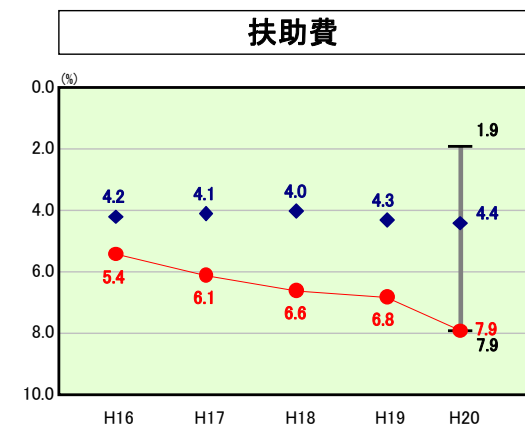
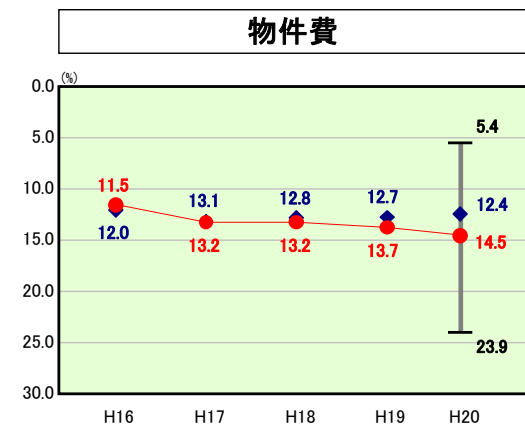
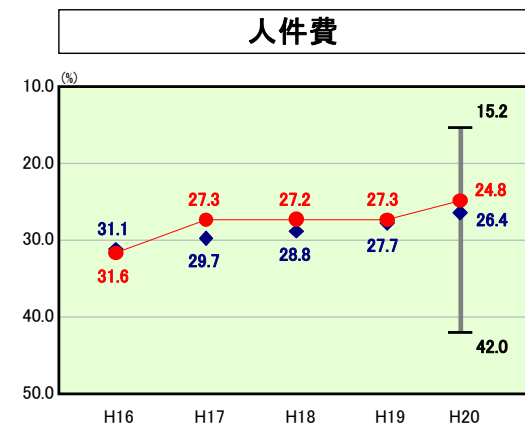
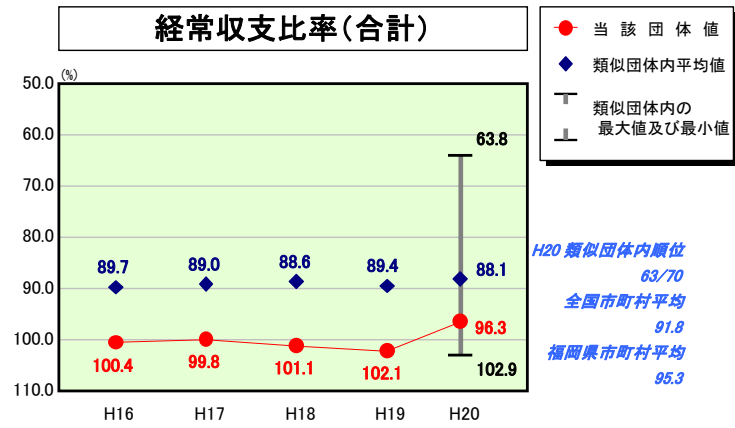
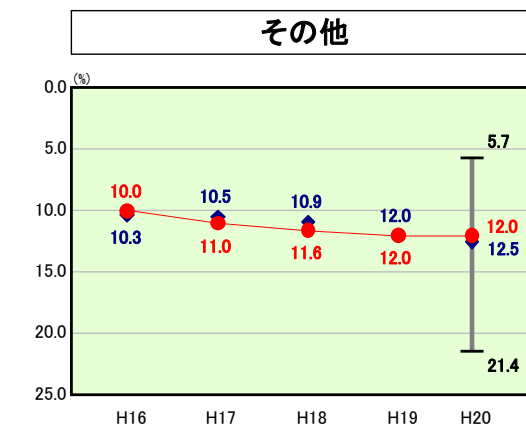
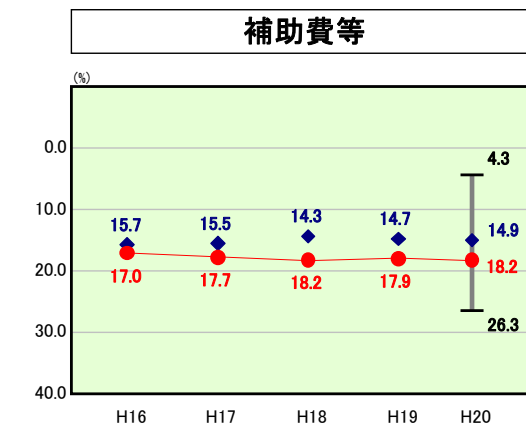
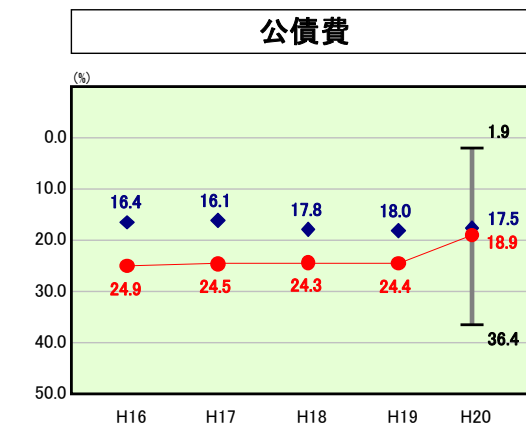
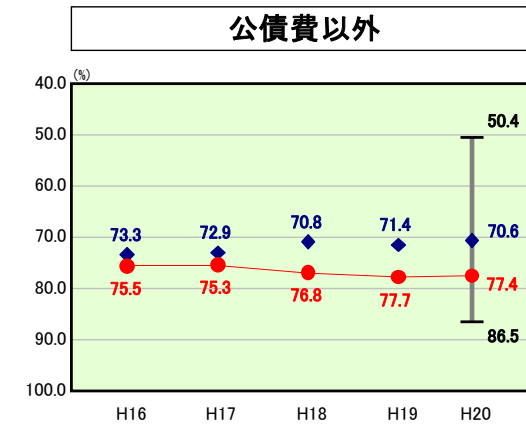
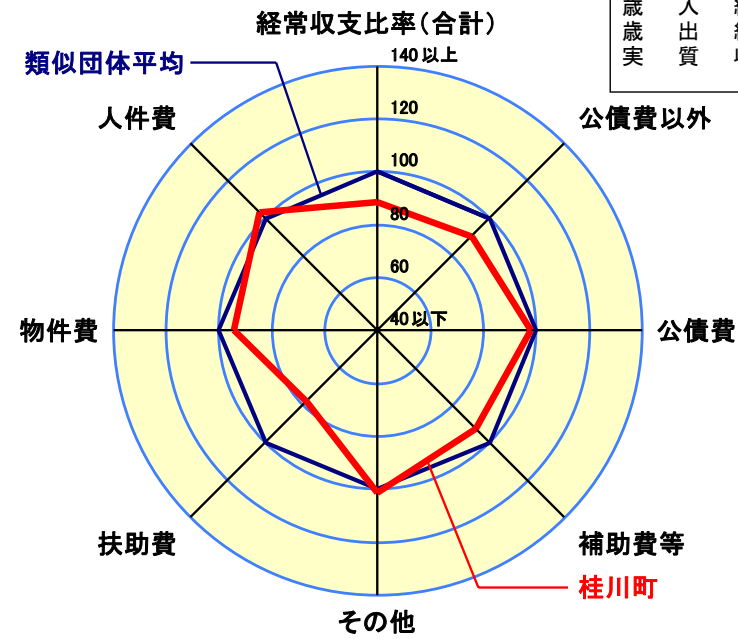


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	14,358人(H21.3.31現在)
面積	20.07km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,332,408千円
歳入総額	5,037,144千円
歳出総額	4,883,532千円
実質収支	146,095千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**《人件費》**  
 平成18年5月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、新規採用職員の抑制などによる総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)や、給与の適正化等による人件費の10%削減を目標に、人件費の削減に努めた結果、類似団体平均と比較すると、経常収支比率の人件費分は低い水準を維持している。今後も手当等の見直しを含め、より一層の適正化に努める。

**《物件費》**  
 職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。このことは、物件費が上昇しているのに対して、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。「第4次行政改革大綱」に基づき、各種委託料の見直しなどによる物件費の10%削減に取り組み、コスト低減を図っていく。

**《扶助費》**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率が高いことはもとより、特に平成18年度より開始した障害者自立支援制度に伴う障害者福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。「第4次行政改革大綱」に基づき、敬老年金や生活保護世帯越年越益見舞金等を見直し削減したが、その内容をさらに精査し、適正な執行に努める。

**《補助費等》**  
 「第4次行政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しや廃止に努めているが、依然として類似団体平均を上回っている。その要因として、常備消防に係る負担金が多額になっていることや、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいことが挙げられる。

**《公債費》**  
 平成19年度に公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率が5.5ポイント改善されたことで、類似団体平均に近づいた。平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの依然として厳しい財政運営が続いており、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していくこととしている。

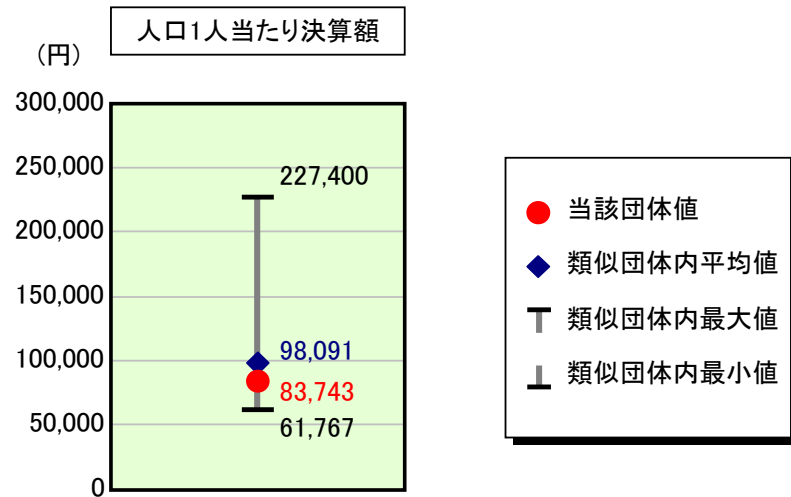
**《その他》**  
 類似団体平均よりも低い値となったが、高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰上金が増大しているため、今後保険税の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう一層の見直しを進めていく。

**《普通建設事業費》**  
 近年の類似団体平均に比べると、人口一人あたりの決算額は低い水準にあるが、税収等の大幅な増加が見込めない状況でもあり、今後も普通建設事業を抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



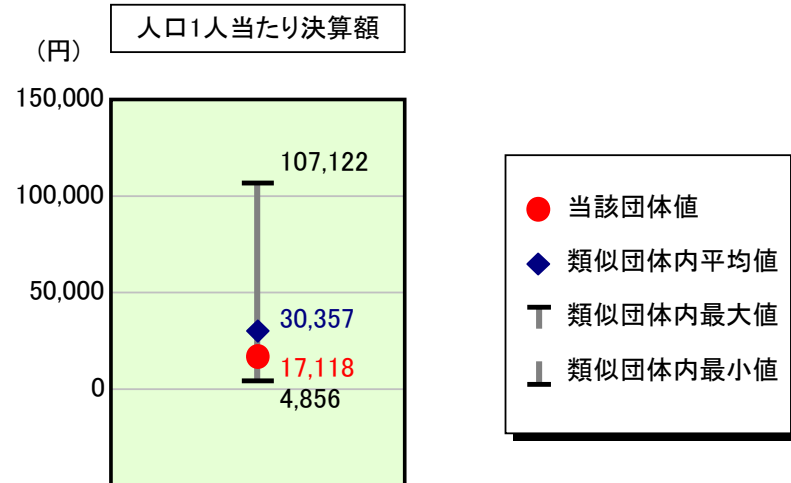
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	972,287	67,717	82,436	▲ 17.9
賃金(物件費)	95,913	6,680	6,151	8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	174,678	12,166	11,907	2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,872	1,732	3,840	▲ 54.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,071	1,119	1,902	▲ 41.2
▲退職金	▲ 81,442	▲ 5,672	▲ 8,732	▲ 35.0
合計	1,202,379	83,743	98,091	▲ 14.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	9.41	▲ 2.03
ラスパイレス指数	97.6	93.9	3.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

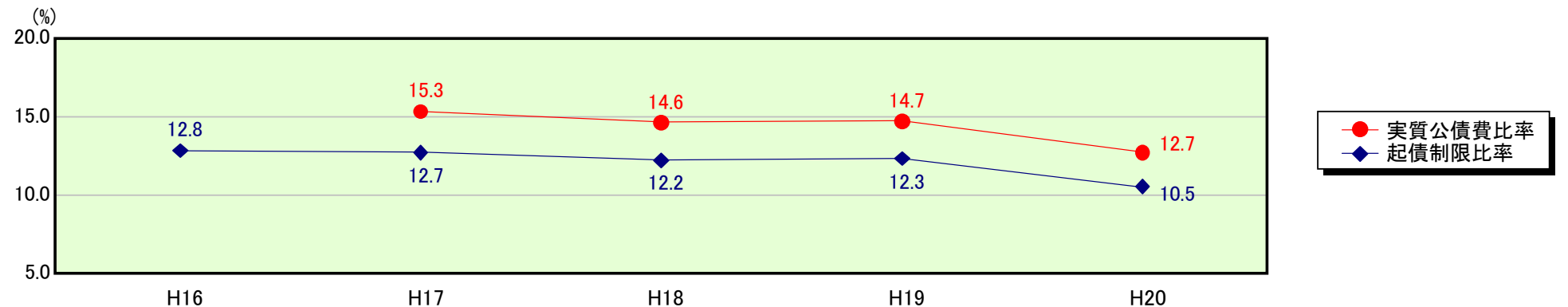


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	630,464	43,910	48,815	▲ 10.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,525	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,384	8,872	6,657	33.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,218	1,060	1,586	▲ 33.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	433	30	22	36.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,723	▲ 36,755	▲ 39,252	▲ 6.4
合計	245,776	17,118	30,357	▲ 43.6

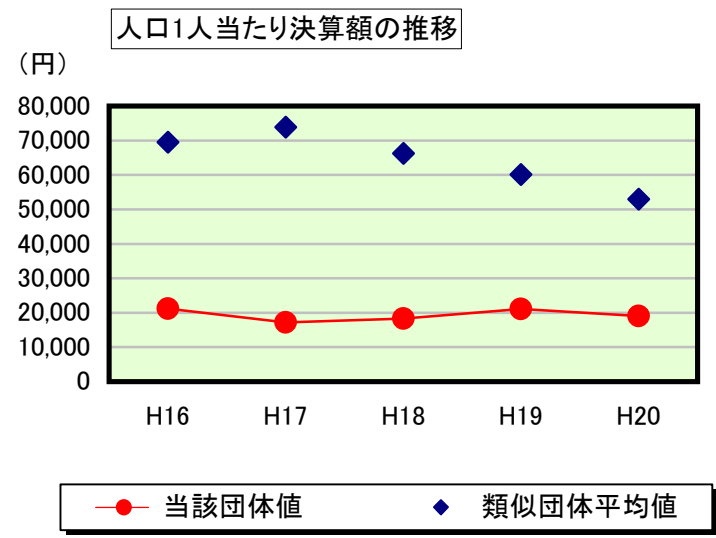
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	316,671	21,144	▲ 52.6	69,542	▲ 19.1	▲ 33.5
うち単独分	276,813	18,483	▲ 37.9	39,366	▲ 18.6	▲ 19.3
H17	254,762	17,182	▲ 18.7	73,854	6.2	▲ 24.9
うち単独分	232,820	15,702	▲ 15.0	41,302	4.9	▲ 19.9
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲ 11.4	16.5
H19	305,500	21,102	15.3	60,088	▲ 9.4	24.7
うち単独分	253,344	17,500	6.0	30,773	▲ 15.9	21.9
H20	273,682	19,061	▲ 9.7	52,940	▲ 11.9	2.2
うち単独分	253,329	17,644	0.8	28,496	▲ 7.4	8.2
過去5年間平均	283,503	19,359	▲ 11.8	64,542	▲ 8.9	▲ 2.9
うち単独分	251,380	17,166	▲ 8.2	35,304	▲ 9.7	1.5